

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	岩手県土木工事費設計積算システム活用連絡協議会参画事業			事業コード	0714
所属コード	083000	課等名	道路建設課	係名	道路第二係
課長名	小西 一士	担当者名	富樫 正幸	内線番号	2732
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	幹線道路の整備	コード	4
予算費目名	一般会計 8款 4項 1目 総務事務 (001-07)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 6 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

岩手県土木工事費設計積算システム活用の効率化を図るため、県内 29 市町村と 2 法人からなる連絡協議会において、システムの運用等に関する情報交換や連絡調整を行っている。事務局は、盛岡市となっている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

設計積算事務の大幅な改善と効率化のため、岩手県が開発した積算システムの無償提供を受け、平成 6 年度から関係市町村等からなる連絡協議会を立ち上げ、システム活用に関する連絡調整を行ってきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市町村合併により、岩手県土木工事積算システム活用会員数が減少してきている。土木工事費積算システムは、岩手県より無償でシステムの提供を受けており、H25 からは測量設計等業務委託についても岩手県が構築したシステムを無償で使用させてもらっている。しかし、岩手県においても厳しい財政状況が続いているため、今後、有償使用の可能性も考えられる。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

協議会会員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 会員数	会員	33	33	31	31	31
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

理事会、総会開催

積算システムに関する情報提供（工事，委託）

研修会の開催（工事，委託）

積算システムのバージョンアップ（工事，委託）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 理事会、総会開催回数	回	2	2	2	2	2
B 情報提供件数	件	14	15	10	10	12
C 研修会開催日数	日	4	4	4	5	4

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

積算システムに関する情報交換や連絡調整を行うことにより、積算システム活用の効率化を図り、協議会会員の設計積算の事務改善を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 理事会、総会の参加人数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	35	38	41	32	38
B 積算システムのバージョンアップ回数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	回	12	15	10	10	12
C 研修会参加延べ人数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	70	80	80	108	80

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	234	378	390	390
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	234	378	390	390
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	85	85	85	85
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	340	340	340	340
計	トータルコスト A+B	千円	574	718	730	730
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

幹線道路の整備に係る設計積算だけでなく、全庁的な公共事業の設計積算に係わるものであるため、見直す余地はある。

② 市の関与の妥当性

公共事業の工事及び委託の設計積算を行うものであるため妥当である。

③ 対象の妥当性

積算システムを使用して、公共事業の設計積算を行う市町村等協議会会員が対象のため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市町村等協議会会員の施行する公共事業の工事や委託の積算が困難になり、公共事業の執行に支障をきたす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

土木工事設計積算システム講習会の他、歩係等の講習会を開催することにより、設計に関する理解を深め積算システムの有効活用が出来るものである。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

・受益機会の適正化余地

積算システムの活用を希望する県内の市町村はどこでも会員となることから公正である。

・費用負担の適正化余地

積算システムの基準データ使用料を各市町村等が均等に負担していることから、公正である。

(4) 効率性評価

- ・ 事業費の削減余地

協議会未加入の市町村に加入してもらうことにより、一市町村あたりの負担を軽減することは可能であるが、現時点においては、新たな加入希望の見込みはたっていない。

- ・ 人員の削減余地

連絡調整には、既に市町村には一斉FAX送信等・庁内には電子メールで送信していることから、人件費の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

会員市町村と連絡調整を図り、効果的な研修会等の開催を継続していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

協議会・総会等の意見を反映し、各市町村が公正に積算システムを使用できるようにする。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

全体総括としては、公共事業において、適切な情報管理のもと高度で信頼性が高い当該積算システムは、多くの市町村が活用しており、概ね順当に当事業は進んでいるものと思われるが、まだ未加入市町村もあるので、今後とも研修等続けながら広く参画を求めることが望まれる。システムの無償での使用については、沿岸被災地各自治体の財政状況も非常に厳しいことから、引き続き岩手県には協力を求めていく必要がある。

今後の改革改善については、土木工事費積算システム、委託積算システムともにセキュリティの向上を図っていくとともに、迅速且つ正確で使いやすいシステム構築に向け随時検討を進める必要がある。また、未加入市町村に対しては、活用するメリットを積極的にPRし、参入していただくよう努力する必要がある。